

1 電電公社からNTTグループへ

1-1. 民営化・通信自由化・再編に至る技術革新と競争の軌跡

(1) 日本電信電話公社の時代と民営化の決断

NTTの前身である日本電信電話公社(以下、「電電公社」)は1952年に、廃止された電気通信省の業務を引き継ぐ形で設立され、戦後復興期の日本において全国的な電話網を整備・運営する役割を果たした。高度経済成長期には、電話加入件数を飛躍的に増やすためのインフラ整備が急ピッチで進むが、電話の需要に設置が追い付かない「積滞」状態が大きな課題であり、その解消が強く求められた。こうした中、電電公社は独自技術により開発したクロスバー交換機により、「申し込んだら“すぐつく電話(=積滞解消)」、かけたら“すぐつながる電話(=全国自動即時化)”」を実現するなど、1970年代には広範な電気通信サービスを一元的に担う“通信の国家事業体”として発展した。

しかし1970年代末から80年代にかけては、世界的な規制緩和の流れや技術革新によって通信市場にも自由競争の導入が叫ばれるようになる。米国ではAT&T(Bell System)の分割が大きな議論を呼び、英国でもBT(British Telecom)が民営化された。そうした国際的潮流を受け、日本国内でも「電電公社を民営化し、通信サービスの質を向上させるべきだ」「公社独占ゆえに料金が高止まりしているのでは」といった声が高まり、最終的に1985年4月1日、電電公社はNTTとして民営化に踏み切った。民営化の目的は、一つには経営の自由度を高め、技術革新や料金政策を柔軟に実施できるようにすること、もう一つは国内通信市場への新規参入(競争導入)を促進し、サービスの多様化や料金低下を狙うことであった(図表1-1-1)。

こうしてNTTはその株式を政府が保有する形ながらも、株式会社として発足した(民営化の経緯については第4章で紹介する)。なお、民営化後の1988年5月にはNTTデータ通信(現NTTデータグループ)をNTTから分離・独立させており、同社はその後1995年に単独で上場することとなる。

(2) 通信自由化と国際圧力に揺れる民営化後のNTT

1985年、日本電信電話株式会社(NTT)として再スタートを切った当時の同社は、その名のとおり“日本の電信電話”を総合的に担う存在であった。固定電話の一家独占を長く維持してきた背景には、公社時代の使命感——“全国どこでも同じように電話を使えるように”というユニバーサルサービスの理念——がある。しかし通信自由化によって、複数の新規事業者が参入し、固定電話や専用線市場でNTTは競争に晒されることになる。当時のNTTの主要収入源は市内・市外通話を中心とする電話サービスであった。一方、電電公社時代に発展してきた研究所は、衛星通信、デジタル交換機、光ファイバーなど次世代技術の研究にも着手しており、民営化後はこれらの研究成果を実際のサービスへ積極的に展開する機会が増えていく。

民営化の背景となった通信の自由化は、第二電電(DDI)、日本テレコム(JT)、日本高速通信(TWJ)などの電話サービスへの参入を促し、こうした事業者との競合により、とりわけ東京～大阪間などの幹線系通信の料金値下げ競争が始まった。NTTは、通話料金の値下げに応じてシェアを

図表1-1-1 ▶ 民営化の背景(通信白書より)

1 電気通信分野への競争原理の導入

(1) 背景

明治2年に電信が、また、同23年に電話が創業されて以来、我が国の電気通信は、主として国又は国に準ずる機関により一元的に運営されてきた。電気通信分野は、従来、自然独占性や技術統一性が強く働く分野とされ、これらが上記のような運営体制の根拠となっていた。しかしながら、近年、光ファイバケーブルや通信衛星等の新しい伝送路の出現や、規格の違う複数のネットワークの併存を可能とするインタフェース技術の進展により、こうした特質が弱まってきた。また、このような変化に加え、新しい電気通信メディアが次々と実用化されるとともに、利用者ニーズも高度化・多様化しており、これらにきめ細かく対応していくことは、単一の事業体では次第に困難になってきた。電気通信をめぐるこのような時代の変化の中で、56年8月に電気通信政策懇談会、57年7月に第二次臨時行政調査会から、また、59年1月には電気通信審議会から、電気通信事業の活性化と多様なニーズにこたえるためには同分野に競争原理を導入することが必要であるとの趣旨の意見・答申がなされた。一方、電気通信に関する世界的な動向をみた場合も、米国では59年1月にアメリカ電話電信会社を分割したほか、IBMに通信事業への進出を認め、英国においても59年8月に英国電気通信公社を民営化している。

出所：郵政省「昭和60年版通信白書」(1985年)